

TDB 景気動向調査(全国) — 2026年1月調査 —

国内景気は8カ月ぶりに悪化

~年末特需の反動減と観光の落ち込みが下押し材料に~

(調査対象 2万3,859社、有効回答 1万620社、回答率 44.5%、調査開始 2002年5月)

調査結果のポイント

- 2026年1月の景気DIは前月比0.6ポイント減の43.8となり、8カ月ぶりに悪化した。国内景気は、年末商戦や旅行需要の反動が表れ、改善基調のなかでいったん足踏みとなった。今後の国内景気は、コスト増と金利上昇が懸念されるなか、先行き不透明感が強く横ばい傾向で推移すると見込まれる。
- 10業界中7業界が悪化、3業界が改善した。『サービス』『小売』など個人消費関連で落ち込みが目立った。規模別では、「大企業」が横ばいの一方で、「中小企業」「小規模企業」は悪化した。地域別では、『東北』『近畿』など9地域が悪化、『北関東』のみ改善した。寒波・大雪などが下押し要因となった。
- [今月のトピックス] 観光DIは42.8と前月から悪化した。内訳をみると「飲食サービス」「宿泊サービス」の落ち込みが目立つ。



2026年2月4日
株式会社帝国データバンク 情報統括部
<https://www.tdb.co.jp/report/economic/#trends>

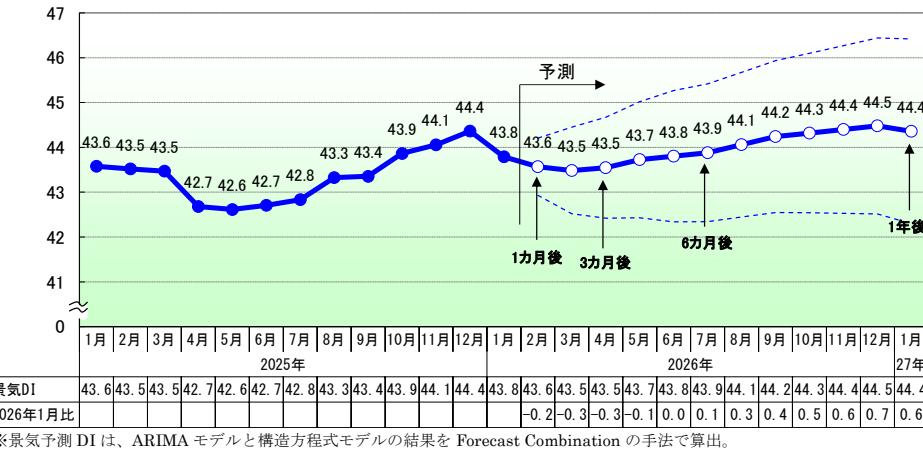
< 2026年1月の動向 : 足踏み >

2026年1月の景気DIは前月比0.6ポイント減の43.8となり、8カ月ぶりに悪化した。国内景気は、年末商戦や旅行需要の反動が表れ、改善基調のなかでいったん足踏みとなった。

1月は、年末商戦の反動減や大雪での外出抑制などが響き、耐久財など個人消費関連が落ち込んだ。また、宿泊業や観光バス・レンタカーなど観光産業の厳しさが目立った。物流費や人手不足によるコスト増も悪材料だったほか、設備投資意欲もやや低下した。他方、株価上昇など金融市場が堅調だったほか、好調なAI投資やソフト開発など、省力化・デジタル化の動きは底堅く推移した。

< 今後の見通し : 横ばい >

今後は、物価高対策の実施や税制改正による可処分所得の改善など、家計の実質購買力の回復が持続的な成長のカギとなる。冬場の電気・ガス料金支援は家計や中小事業者の負担を和らげる。投資減税・研究開発支援は設備投資を後押ししよう。一方で、総選挙後の経済政策の実行や、長期金利の上昇、日中関係を含む国際情勢の不安定化は懸念材料である。今後は、コスト増と金利上昇が懸念されるなか、先行き不透明感が強く横ばい傾向で推移すると見込まれる。



業界別: 10 業界中 7 業界で悪化、個人消費関連で落ち込み目立つ

・10 業界中 7 業界が悪化、3 業界が改善した。『サービス』『小売』など個人消費関連で落ち込みが目立った。加えて、食料品などをはじめ仕入コストの高止まりも企業収益を下押しし、大雪の影響などで人出が抑制されたことも響いた。さらに、幅広い業種で景況感が悪化し、物流関係も停滞した。他方、AI やソフトウェア関連の設備投資などは引き続き堅調に推移した。

・『サービス』(48.4) …前月比 1.0 ポイント減。5 カ月ぶりに悪化。「飲食店」(同 4.7 ポイント減) は、原材料費の高騰や客单価の減少も響き、落ち込みが目立った。悪天候によるキャンセル増や日中関係の影響から「旅館・ホテル」(同 3.8 ポイント減) は 6 カ月ぶりに 40 台に下落。人材確保難や採用コストの上昇から「人材派遣・紹介」(同 2.1 ポイント減) は 5 カ月ぶりに悪化した。他方、AI 投資が堅調な「情報サービス」(同横ばい) は 50 台を維持した。

・『運輸・倉庫』(43.8) …同 2.4 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。川上から川下業種まで幅広く景況感が悪化するなか、「年末年始を過ぎると一気に荷物の量が減った」(一般貨物自動車運送) といった声も複数聞かれた。また、人件費や燃料費の高止まりなども負担となっている。さらに、旅行需要も低調に推移した。他方、寒い日が続きタクシー需要は上向いた。

・『小売』(39.3) …同 0.8 ポイント減、2 カ月ぶりに悪化。「原材料価格の高騰が収益を押し下げている」(料理品小売) などの声があがった「飲食料品小売」(同 0.8 ポイント減) は、3 カ月ぶりに悪化した。「医薬品・日用雑貨品小売」(同 1.1 ポイント減) も値上げが続く日用品の買い控えなどで 3 カ月ぶりに下向いた。また、消費の一巡から「家具類小売」(同 2.4 ポイント減) や「自動車・同部品小売」(同 2.0 ポイント減) などの耐久財関連も下落した。他方、悪天候で外出機会が抑制され通販などは好調だった。

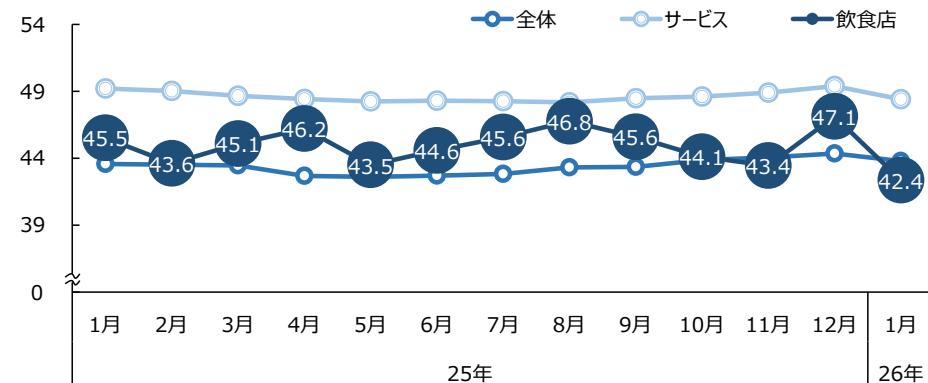
・『製造』(40.8) …同 0.1 ポイント増。2 カ月連続で改善。「輸送用機械・器具製造」(同 1.6 ポイント増) は、自動車やトラックの生産が堅調といった声が寄せられ 2 カ月ぶりに上向いた。また、シールブームが継続するなか「パルプ・紙・紙加工品製造」(同 0.6 ポイント増) は、2 カ月連続で改善した。他方、「飲食料品・飼料製造」(同 1.6 ポイント減) は、仕入コストの高止まりが響き 4 カ月ぶりに悪化した。加えて、春夏ものの発注が少ないといった声が聞かれる「繊維・繊維製品・服飾品製造」(同 0.1 ポイント減) は 2 カ月連続で下向いた。

業界別の景気 DI

	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	前月比
農・林・水産	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	▲ 0.8
金融	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	0.1
建設	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	▲ 0.7
不動産	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	▲ 0.2
製造	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	0.1
卸売	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	▲ 0.4
小売	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	▲ 0.8
運輸・倉庫	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	▲ 2.4
サービス	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	▲ 1.0
その他	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	2.0
格差(『その他』除く)	10.6	10.4	9.5	9.9	10.9	10.9	9.4	8.8	10.5	12.7	13.9	11.3	11.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

注目業種の景気 DI の推移



主な業種別の景気 DI ランキング

上位 10 業種	業種名	景気DI	下位 10 業種	業種名	景気DI
	情報サービス	53.6		繊維・繊維製品・服飾品卸売	34.1
	農・林・水産	50.6		出版・印刷	34.1
	専門サービス	49.5		繊維・繊維製品・服飾品製造	34.3
	旅館・ホテル	49.1		鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	36.4
	不動産	48.4		繊維・繊維製品・服飾品小売	36.5
	メンテナンス・警備・検査	48.3		紙類・文具・書籍卸売	36.9
	金融	48.1		建材・家具・窯業・土石製品卸売	37.4
	教育サービス	47.8		各種商品小売	38.5
	リース・賃貸	47.5		鉄鋼・非鉄・鉱業	38.5
	建設	47.4		専門商品小売	38.6

※回答社数が30社以上の業種を対象。業種別の詳細データは、7ページを参照

規模別:「大企業」が横ばいの一方で、「中小企業」「小規模企業」は悪化

- ・「大企業」は前月から横ばいだった一方で、「中小企業」「小規模企業」は悪化した。年末年始商戦後の消費の一巡が広く影響するなか、「大企業」では、一部業種における堅調な海外向け需要がみられる『製造』が下支え要因となった。
- ・**「大企業」(48.7)** …前月比横ばい。『製造』は「米国向けは比較的安定」といったコメントがあがった「機械製造」など、12 業種中 9 業種が上向いた。一方で、政局の変化による予算成立の遅れを懸念する声が聞かれた『建設』は悪化した。
- ・**「中小企業」(42.9)** …同 0.7 ポイント減。4 カ月ぶりに悪化。仕入単価の高止まりなどで落ち込んだ「飲食店」を含む『サービス』の不調が下押し要因となった。年末年始商戦後の消費の一巡で荷動きが減少した『運輸・倉庫』も悪化した。
- ・**「小規模企業」(42.0)** …同 0.8 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。『小売』は各地での悪天候による人出の減少や節約志向の高まりを背景に 9 業種中 7 業種が落ち込んだ。「専門サービス」など『サービス』の悪化も景気を押し下げた。

規模別の景気 DI

	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	前月比
大企業	48.1	48.2	47.9	46.7	46.8	47.1	47.3	47.8	48.2	48.0	48.5	48.7	48.7	0.0
中小企業	42.8	42.7	42.7	42.0	41.9	41.9	42.0	42.6	42.5	43.1	43.3	43.6	42.9	▲ 0.7
(うち小規模企業)	41.5	41.6	41.6	41.0	40.8	41.0	40.9	41.7	41.5	42.2	42.1	42.8	42.0	▲ 0.8
格差(大企業 - 中小企業)	5.3	5.5	5.2	4.7	4.9	5.2	5.3	5.2	5.7	4.9	5.2	5.1	5.8	△ 0.8

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別の景気 DI

	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	前月比
北海道	41.8	41.8	41.7	42.0	43.4	43.9	43.7	43.9	44.4	43.4	42.6	43.1	41.8	▲ 1.3
東北	38.9	38.6	38.3	37.9	38.2	39.1	39.2	39.5	39.2	39.5	39.4	40.1	38.8	▲ 1.3
北関東	41.1	41.4	40.7	40.5	39.3	40.1	41.3	41.0	41.3	41.9	42.1	42.7	43.1	0.4
南関東	46.0	46.0	46.2	45.5	45.3	45.5	45.7	45.9	45.9	46.4	46.9	47.2	46.8	▲ 0.4
北陸	40.5	41.0	40.6	40.2	40.4	40.0	40.9	41.0	41.4	41.6	41.7	42.1	41.3	▲ 0.8
東海	43.7	43.5	43.1	41.4	41.5	41.4	41.6	43.2	42.8	43.4	43.3	43.3	43.2	▲ 0.1
近畿	43.1	43.2	43.5	42.7	42.2	42.1	41.5	42.7	42.5	43.3	43.2	43.6	42.6	▲ 1.0
中国	43.0	42.6	42.9	41.4	41.4	40.9	41.3	42.1	42.7	43.3	43.5	42.0	41.5	△ 1.5
四国	40.1	40.3	41.4	39.6	40.6	39.7	39.9	40.6	41.2	42.0	43.1	42.1	41.9	▲ 0.2
九州	46.4	46.3	45.7	44.8	44.8	44.5	44.4	44.4	44.6	45.5	45.3	45.8	45.6	△ 0.2
格差	7.5	7.7	7.9	7.6	7.1	6.4	6.5	6.4	6.7	6.9	7.5	7.1	8.0	△ 0.2

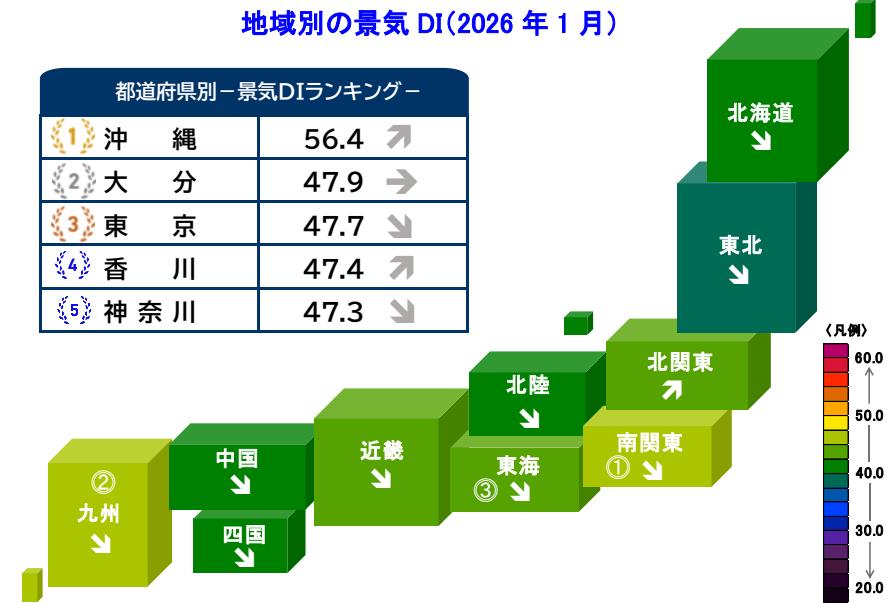
※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

地域別:9 地域が悪化、寒波・大雪や年末年始後の需要減が下押し要因

- ・10 地域中『東北』『近畿』など 9 地域が悪化、『北関東』のみ改善した。都道府県別では、悪化が 33、改善が 11、横ばいが 3 だった。寒波・大雪や年末年始後の需要の減少が下押し要因となった。
- ・**『東北』(38.8)** …前月比 1.3 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化し、再び 40 台を下回った。大雪による物流・交通の停滞が、「飲食店」を含む『サービス』など各業界に影響を及ぼした。消費の一巡で不調の『運輸・倉庫』も、下押し要因となった。
- ・**『近畿』(42.6)** …同 1.0 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化。「中国人団体客のキャンセルが相次いでいる」との声が聞かれた「旅館・ホテル」など『サービス』の不調が景況感を押し下げた。日本海側では悪天候による来店客数の減少も悪材料となった。
- ・**『北関東』(43.1)** …同 0.4 ポイント増。5 カ月連続で改善。前年同月からは 2.0 ポイント上昇した。「半導体装置向け受注が増えている」といったコメントがあがった「電気機械製造」を含む『製造』が 25 カ月ぶりに 40 台を回復し、けん引役となった。

地域別の景気 DI(2026 年 1 月)

都道府県別 - 景気DIランキング -		
① 沖縄	56.4	↗
② 大分	47.9	↗
③ 東京	47.7	↘
④ 香川	47.4	↗
⑤ 神奈川	47.3	↘



業界別の景況感企業の声1(農・林・水産～製造)

業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
農・林・水産	52.7 	51.4 	50.6 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 米の価格を2025年と比較して1.5～1.6倍に設定しているにも関わらず、順調に販売が進んでいる(米作農) △ 原木木材の引き合いはやや良いが、売れ行きは鈍く製品価格が低い(森林組合) × 公共事業において、ダンピングを仕込む傾向が顕著(園芸サービス) × 飼料の高止まりが続き、コストダウンも限界にきている(酪農) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2027年に横浜で開催される国際園芸博覧会により、これから花の需要が増加していく見込み(花き作農) △ 大消費地圏における購買意欲が読めず、市場価格も不透明だが、食料品の消費税率0%になり消費が伸びることを期待(果樹作農) × 2026年産米の価格下落が予想されている(米作農)
金融	48.5 	48.0 	48.1 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 政策金利の上昇により利ざやが改善している(信用金庫・同連合会) ○ インバウンド客が多い(損害保険代理) × 円安による原材料費の高騰や、光熱費・人件費・物流費などの上昇分を価格転嫁できていない中小企業が多い(信用協同組合・同連合会) × 大手鉄鋼メーカーの高炉稼働停止や新築住宅が低調(事業者向け貸金) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 利上げによる貸出収益の増加が見込める(普通銀行) ○ 政策金利の上昇局面は、今後も続く見通し(信用金庫・同連合会) × 衆議院選挙、対米中・金利・物価上昇など不透明感が強い(損害保険代理) × 日中関係の悪化や米国トランプ政権の不確実性、高市政権の動向などにより今後の景気に関する不安感がある(補助的金融)
建設	47.6 	48.1 	47.4 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 蓄電所に関する引き合いは依然として多い(電気通信工事) ○ 上下水道工事はライフラインであるため、相応に物価上昇を加味した発注が行われている(機械器具設置工事) △ 福岡の分譲マンションや小規模ホテルなどの建設需要は堅調だが、戸建て新築住宅や賃貸マンションは土地価格の高止まりや建築価格の高騰で苦戦(建築工事) × 工程遅延や計画の見直しなどで、仕事量の少ない状態が続いている(鉄骨工事) × TSMC二期工事がストップしたことにもない、関連業者は困っている状況のよう。また、資材関係など引き続きコストが高い(電気配線工事) × 案件があつても採算が合わない、人材不足、工期が間に合わないなどで建設会社が辞退している(金属製建具工事) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 下水道の維持管理は、埼玉県八潮市の陥没事故の影響で調査・点検業務が増え、今後も補修・改築工事が増える見通し(土木工事) ○ 2027年の省エネ法改正の前にエアコン販売が伸びると予想(冷暖房設備工事) ○ 大手企業の設備投資が予定されている(機械器具設置工事) △ 衆議院選挙が終わるまで先行きは分からぬ(一般電気工事) × 人件費や資材高騰により公共事業の発注数が減ると想定している(建築工事) × 選挙により次年度の予算決定が遅れる可能性がある。予算が決まってから発注となると、年度前半は空白の期間となる(一般土木建築工事) × 政策金利の上昇や建築業法改正による着工棟数の低迷から、市況が改善する方向性がみえない(防水工事)
不動産	49.2 	48.6 	48.4 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 年々不動産の金額が上昇している(不動産管理) ○ 釧路港後背地で大規模な開発プロジェクトが推進されている(貸家) × 物価高と金利上昇で負担が増加している(土地売買) × 高騰する不動産価格に最終消費者の賃金上昇が追い付いていない(建物売買) × 木材の販売は好調とはいひ難い状況で、仕入先と話をしていても景気の良い話は聞こえてこない(貸事務所) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高市政権の継続による経済対策の実施に良い効果を期待している(貸事務所) ○ 動画配信による販売活動が安定しており、良い状況が続く(不動産代理業・仲介) △ 新規物件の引き合いが多いが、職人が足りず無理な受注はできない(貸家) × エンドユーザーの賃金が上がるのは当面先になると予想(建物売買) × 政策金利の引き上げによる影響が懸念される。宿泊事業においては為替の影響、特に円高方向に振れた場合の懸念が大きい(不動産管理)
製造	40.3 	40.7 	40.8 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2026年のアジア競技大会に関連するインフラ整備が旺盛(生コンクリート製造) ○ 中国の景気減退により、中国生産から日本国内での生産に代わり、日本国内からの受注が増えている(工業用樹脂製品製造) ○ 2026年からの米価高騰で農家の方の購買意欲が高い(農業用器具製造) △ 段ボール自体の総需要が微小ながら3年連続の減少傾向で伸びが期待できない。しかし、食品を中心としたユーザーの動向はそれほど悪くない(段ボール箱製造) × 青銅合金材料が過去最高値を記録したため、単価引き上げをしているものの交渉が難航しており、粗利が大きく低下している(非鉄金属鋳物製造) × トランプ関税や中国経済の停滞で売り上げが頭打ちの状態(化学機械同装置製造) × 万博が終わった反動で需要の減少が起きている(印刷製本等機械製造) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 衆議院選挙に向け、与野党とも食品の消費税の減税を掲げており、食品業界については追い風を感じている(食料品製造) ○ 半導体装置向けの受注は夏に向けて上昇していく見通し(発電機電動機等製造) ○ 自動車関連のプラスチック着色剤および農業用フィルムなどの受注増加が継続する見込み(樹脂成形材料製造) × 国内での繊維製品の生産がなくなり、今まで以上に店頭の衣料品は海外生産にシフトされる可能性がある(ニット製外衣製造) × 中国の不景気や輸出規制の問題に引っ張られ、先が見えない(金属製品塗装) × 東南アジアなどの景気減速で、国内向けと輸出向けの在庫調整による受注減少が続いている。1年後も景気が回復する見通しが立っていない(配管工事付属品製造)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

業界別の景況感企業の声2(卸売～サービス)

業界名				現在	先行き
	11月	12月	1月		
卸売	40.8 	40.6 	40.2 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 半導体関連の動きが活発になってきた(電気機械器具卸売) ○ トレーニングジムの出店が重なり、短期的に需要が増えている(スポーツ用品卸売) ○ ボンボンドロップシールを中心シール需要が急拡大中(衣服身辺雑貨卸売) ✗ 農業従事者にとっての数少ない交渉資材のひとつが飼料となることから、当業界も厳しさが広がってきている(肥料・飼料卸売) ✗ 円安の影響で仕入れ価格が上昇しているが、価格転嫁はできていない(食肉卸売) ✗ 建築材料の高騰で決まっていた工事が延期もしくは中止になっており、案件が少なくなっている(配管冷暖房装置等卸売) ✗ 住宅着工の統計から、業界全体の落ち込みが大きい(木材・竹材卸売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 衆議院選挙後の政権安定のほか、財政出動と副首都構想の実現に向けた関西圏での需要増加が期待できる(鉄鋼卸売) ○ 1年後にはトランプによる諸問題も落ち着き、輸出が増えていくと判断(紙製品卸売) △ 仕入れ価格の高騰は最大の懸念材料だが、安定調達への投資と前向きにとらえている。需要についても底堅さは維持されると想定している(果実卸売) ✗ 2026年末までは現状の為替水準で推移し、米・卵・豚肉も高く食品全般の売り上げが低調になるとみている(生鮮魚介卸売) ✗ 建築着工が伸び悩み、需要は減少傾向が継続する見込み(一般機械器具卸売) ✗ 世界的な紛争で輸入材などの高騰は継続すると予測(産業用電気機器卸売)
小売	38.8 	40.1 	39.3 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 金およびプラチナ急騰による駆け込み購入が起きている(宝石貴金属製品小売) ○ 年末のセリ価格が前年対比で良かった。インバウンドの来店の声が聞こえるようになり、英語メニューを準備してあるお店も増えてきた(食肉小売) △ 直近の好景気がインバウンドに依存している部分が多いなか、アジア圏からの流入人数が減少気味であり、景気の上昇はひと段落していると感じる(各種商品小売) ✗ 原材料費の高騰が収益を押し下げしている(料理品小売) ✗ 新築着工数の大幅な前年割れ状況が続いている。リフォーム需要も法改正の影響により減少傾向にある(建具小売) ✗ 在庫を減らすために赤字覚悟の価格設定がみられる(米穀類小売) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 冬季五輪やWBC、サッカーW杯など、世界的なスポーツイベントの開催によってスポーツ用品業界は盛り上がりをみせると考えている(スポーツ用品小売) ○ 生産計画の正常化が半年先まで徐々に回復する気配がある(二輪自動車小売) △ 食料品は必需品のため、買い控えは起こるかもしれないが、極端に落ち込むことはないと予測している(各種食料品小売) ✗ 節約志向の高まりが続き、衣料品の買い控え傾向も続くと想定(婦人・子供服小売) ✗ 金相場の異常な高騰と円安で業界が壊滅的な打撃を受ける可能性がある。材料仕入れから販売までの原価変動が大きく在庫がリスクになる(宝石貴金属製品小売) ✗ 供給過多、業界の垣根を越えた競争環境の厳しさが続く(化粧品小売)
運輸・倉庫	45.5 	46.2 	43.8 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 寒い日が続き、夜はタクシーを利用する人が多い(乗用旅客自動車運送) ○ 国内外ともに仕事が2年先まで詰まっている(他運輸付帯サービス) △ 人手不足により売り上げを伸ばせていないが、人手があれば仕事量は十分にあるため、増収を目指せる環境になっている(一般貨物自動車運送) ✗ 自動車、リフト、建物など設備投資する物が大きく値上がりしている。そのため、設備の更新などが行えない状況であり、購買面への影響が大きい(組立こん包) ✗ 円安、物価高、自然災害など旅行業界には逆風(旅行業代理店) ✗ 内航はコストの上昇に売り上げが追い付かず、このままだと船舶の売却廃業が相次ぎ、国内物流に破綻が生じる可能性がある(内航船舶貸渡) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 建築資材の輸送を行っているが、2027年までは建築関連の需要は続くと聞いており見通しは良い(曰般貨物自動車運送) ○ 大手自動車メーカーの予定輸出台数が維持されることは好影響(港湾運送) ○ 衆議院選挙の結果に期待している(乗用旅客自動車運送) △ エアコンの2027年問題の影響がどうなるかまだ分からない(こん包業) ✗ 中長期的には乗務員不足や車両不足がより深刻となり、業界の景気が悪化する可能性がある(利用運送) ✗ 物価対策の効果が表れない限り、良い見通しはみえない(普通倉庫) ✗ 中国からのインバウンドが少なくなっている、先行きは不透明(運送取次)
サービス	48.9 	49.4 	48.4 	<ul style="list-style-type: none"> ○ データセンターや蓄電所などAI関連分野の設備投資が好調。その波及により、建設・設備業界は活況となっている(土木建築サービス) ○ OS更新による追加発注依頼がまだ続いている(専門サービス) △ 開発案件はあるが、一定のスキルが求められるため案件と技術者のマッチングが難しくなりつつあり、人手不足も感じている(ソフト受託開発) ✗ コストアップで料金値上げをし、業界全般の需要が減少している(普通洗濯) ✗ 物価高で外食を控えているように感じる(日本料理店) ✗ 物価や人件費の高騰のほか、人口減少、診療報酬の改定前で厳しい状況が続いている(一般病院) 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 円安に加えて、ホテルの新規開業がみられるなどで受け入れ環境がますます整備される予定(旅館) ○ 診療報酬の上昇改定と食料品の消費税減税の影響がある(一般病院) ○ 近畿および九州エリアにおいてデータセンターの建設が予定されており、光ファイバー芯線および専用線の需要が見込める(国内専用線) ✗ 長引く物価上昇に加え、政策金利の上昇も影響があると予想(中華・東洋料理店) ✗ 人材不足は、現役世代の引退や参入する新人の減少などにより、さらなる深刻化が見込まれており、その解決策もない(土木建築サービス) ✗ 北米向け自動車関税に改善がない限り、回復が見込めない(自動車賃貸)

【判断理由】○=良いと判断した理由△=どちらでもない理由×=悪いと判断した理由

【今月のトピックス】 観光産業の景況感

- 観光DIは42.8と前月から2.0ポイント減の悪化となった。内訳をみると「飲食サービス」「宿泊サービス」の落ち込みが目立つ
- 大雪など天候不順の影響や中国からの訪日客減少を危惧する声が複数寄せられた

観光DIの内訳・推移

		観光DI						
		宿泊サービス	飲食サービス	旅客輸送サービス／輸送設備 レンタルサービス	旅行代理店 その他の予約 サービス	文化サービス／ スポーツ・娯楽 サービス	小売	
2024年	1月	45.8	51.3	49.2	51.5	53.5	52.8	40.2
	2月	45.7	55.3	47.2	50.7	51.3	52.6	40.4
	3月	47.2	60.6	49.7	51.3	53.7	54.2	40.7
	4月	48.0	60.4	50.6	51.8	53.2	54.4	41.9
	5月	46.3	55.1	48.7	53.6	53.5	51.6	40.8
	6月	45.4	52.1	47.7	51.2	57.7	54.2	39.6
	7月	45.6	53.8	48.3	52.4	54.4	51.9	39.9
	8月	47.2	53.4	50.7	55.5	52.9	46.7	41.7
	9月	46.4	55.3	48.4	53.9	50.5	49.1	40.5
	10月	44.9	56.9	44.8	52.0	51.8	55.6	38.9
	11月	46.4	60.0	46.6	54.8	53.2	54.3	39.3
	12月	46.7	56.9	47.7	54.2	53.5	52.7	40.1
2025年	1月	43.6	55.4	44.7	50.7	51.5	51.5	37.1
	2月	43.4	52.8	42.6	51.0	52.5	50.0	38.3
	3月	43.5	53.9	43.3	50.3	54.0	48.4	38.3
	4月	43.7	54.8	45.3	47.7	51.8	48.9	38.4
	5月	43.8	52.4	43.2	49.7	54.5	52.2	39.4
	6月	43.3	51.7	43.8	50.3	54.0	47.8	38.6
	7月	43.4	49.6	44.6	49.7	52.3	49.5	39.0
	8月	44.1	50.5	45.9	52.3	50.0	48.5	39.1
	9月	43.4	51.8	44.2	49.2	50.0	52.9	38.7
	10月	43.7	53.8	43.3	51.0	51.0	52.4	38.8
	11月	44.4	57.3	42.6	50.0	52.8	50.5	39.3
	12月	44.8	52.9	45.7	51.6	50.5	53.0	39.8
2026年	1月	42.8	49.1	41.5	48.6	47.9	51.1	39.2
	前月比 (pt)	▲ 2.0	▲ 3.8	▲ 4.2	▲ 3.0	▲ 2.6	▲ 1.9	▲ 0.6
	前年同月比 (pt)	▲ 0.8	▲ 6.3	▲ 3.2	▲ 2.1	▲ 3.6	▲ 0.4	2.1

注：▲は前月比マイナスを示す

※1：観光産業は非常にすそ野が広く、特定の業種分類として表すことは困難であり、個々の産業に関する統計整備にとどまる。そこで、UNWTO（世界観光機関、World Tourism Organization）が示している国際基準であるTSA（旅行・観光サテライト勘定、Tourism Satellite Account）において観光産業（Tourism Industries）に分類されている業種に基づき、「観光産業」として定義した。

※2：観光DIは、※1で分類した観光産業に属する企業の景気判断を総合した指標。観光DIは0～100の値を取り、50より上であれば景気が「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。

観光に関する企業からのコメント

業種 51 分類	コメント（抜粋）
飲食料品・飼料製造	・物価高の影響などから、観光関連を中心に消費意欲の低下を感じている
飲食料品卸売	・今年は雪が多く、交通のストップや観光客のキャンセルが発生するなど、需要が減少している
専門商品小売(ガソリンスタンド)	・天候不順の影響で、観光関連はあまり盛り上がりがない
運輸・倉庫(一般旅行)	・中国からのインバウンドが減少している
飲食店	・物価高や雪などにより、顧客の流れが鈍化している
旅館・ホテル	・天候の悪化で新幹線、在来線が止まっているためキャンセルが相次いでいる
娯楽サービス(ゴルフ場)	・天候不良でゴルフ場の経営が振るわない
専門サービス(デザイン業)	・物価高騰により観光客にも以前のような買い物意欲がなく、買い控えがある
不動産(貸事務所)	・観光業界は円安の影響を受けてインバウンドが好調。中国問題も当地域においては大きな影響はない
旅館・ホテル	・引き続き旺盛なインバウンド需要により利益性の高い宿泊部門が好調に推移

【APPENDIX】 10業界 51業種

	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	前月比	
農・林・水産	45.1	46.8	47.0	47.5	48.1	49.3	46.1	47.9	46.6	51.8	52.7	51.4	50.6	▲ 0.8	
金融	47.0	47.0	47.8	46.2	46.0	47.7	46.2	46.5	48.0	49.1	48.5	48.0	48.1	0.1	
建設	46.9	46.7	46.7	45.9	45.9	45.9	46.4	46.8	47.3	47.7	47.6	48.1	47.4	▲ 0.7	
不動産	47.6	47.5	47.6	46.9	49.0	48.4	47.7	48.1	49.3	49.9	49.2	48.6	48.4	▲ 0.2	
製造	飲食料品・飼料製造	42.3	41.2	40.4	40.6	42.0	40.9	41.3	42.8	41.7	42.4	43.1	43.3	41.7	▲ 1.6
	織維・織維製品・服飾品製造	35.1	38.1	36.8	35.2	34.1	32.9	33.6	34.2	36.8	34.6	34.9	34.4	34.3	▲ 0.1
	建材・家具・窯業・土石製品製造	38.8	40.1	38.4	38.6	36.8	39.3	40.0	39.0	38.7	40.1	40.0	41.1	40.3	▲ 0.8
	パルプ・紙・紙加工品製造	35.8	36.8	37.9	38.1	34.9	35.3	35.6	38.0	38.4	40.0	37.9	38.1	38.7	0.6
	出版・印刷	33.5	33.9	32.9	33.3	32.9	32.0	32.6	33.2	32.4	32.6	33.4	33.3	34.1	0.8
	化学品製造	42.5	42.8	41.6	42.4	41.5	41.4	42.4	43.3	42.3	43.2	43.7	44.6	44.0	▲ 0.6
	鉄鋼・非鉄・鉱業	38.0	36.5	38.1	35.1	35.3	35.7	36.6	37.8	36.4	37.8	37.8	37.5	38.5	1.0
	機械製造	40.9	40.1	39.1	37.5	37.8	38.4	37.5	38.5	37.8	40.3	39.7	39.7	40.8	1.1
	電気機械製造	43.0	43.1	43.4	40.9	39.9	41.6	42.8	42.0	44.1	44.0	44.6	45.2	45.2	0.0
	輸送用機械・器具製造	43.3	39.9	42.9	38.2	36.5	39.9	40.7	39.1	41.9	43.9	44.2	44.2	45.8	1.6
	精密機械・医療機械・器具製造	47.3	46.3	46.9	45.3	44.1	44.3	44.1	47.0	44.4	44.8	45.6	46.7	45.2	▲ 1.5
	その他製造	39.2	41.4	41.0	41.4	40.5	37.2	38.9	40.1	38.1	40.1	39.4	40.0	38.8	▲ 1.2
	全 体	40.1	39.8	39.6	38.5	38.1	38.4	38.9	39.6	39.2	40.3	40.3	40.7	40.8	0.1
卸売	飲食料品卸売	41.8	42.2	41.3	41.3	41.2	40.3	41.1	41.8	41.8	41.1	41.3	42.3	40.3	▲ 2.0
	織維・織維製品・服飾品卸売	34.5	33.8	34.6	35.8	35.1	34.8	34.8	33.7	33.2	32.2	33.8	34.4	34.1	▲ 0.3
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	39.3	38.0	38.9	38.2	39.0	38.2	37.4	37.6	38.1	39.2	39.6	38.4	37.4	▲ 1.0
	紙類・文具・書籍卸売	35.4	39.8	40.0	37.8	36.8	36.6	35.3	36.2	35.3	37.2	38.4	37.0	36.9	▲ 0.1
	化学品卸売	43.3	43.2	42.9	41.2	41.2	41.8	41.7	42.0	42.4	43.2	43.7	42.5	43.6	1.1
	再生資源卸売	36.5	42.1	36.2	35.8	35.1	36.6	36.0	37.0	37.3	40.8	41.2	42.1	39.7	▲ 2.4
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	34.0	33.7	33.3	32.8	32.4	33.0	33.7	34.5	34.9	35.3	36.1	35.8	36.4	0.6
	機械・器具卸売	43.2	43.6	43.7	42.3	42.2	42.6	42.3	43.1	42.8	43.4	43.6	43.9	43.4	▲ 0.5
	その他の卸売	40.7	41.1	41.5	40.8	40.7	40.1	40.2	40.5	40.4	39.7	40.4	39.4	39.1	▲ 0.3
	全 体	40.3	40.6	40.7	39.8	39.7	39.6	39.5	40.0	40.0	40.3	40.8	40.6	40.2	▲ 0.4

	25年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	26年 1月	前月比	
小売	飲食料品小売	38.5	38.6	39.6	41.8	41.1	40.8	40.3	40.7	41.6	39.1	39.3	40.7	39.9	▲ 0.8
	織維・織維製品・服飾品小売	38.1	35.4	34.8	35.0	39.0	35.4	36.4	36.7	34.5	35.0	35.4	36.9	36.5	▲ 0.4
	医薬品・日用雑貨品小売	42.0	39.1	40.6	35.4	35.9	36.1	39.7	41.1	39.2	35.7	39.1	40.3	39.2	▲ 1.1
	家具類小売	31.3	34.5	28.2	36.3	33.9	31.8	32.0	35.2	36.1	36.5	34.0	35.1	32.7	▲ 2.4
	家電・情報機器小売	43.0	42.3	42.3	41.4	39.6	43.0	42.3	42.4	42.6	43.5	41.2	44.4	44.8	0.4
	自動車・同部品小売	39.6	38.9	42.9	40.5	38.2	40.8	38.0	40.1	38.8	40.2	38.6	41.5	39.5	▲ 2.0
	専門商品小売	37.3	38.5	38.2	37.5	37.5	37.4	38.6	38.3	38.4	39.1	39.1	39.7	38.6	▲ 1.1
	各種商品小売	38.8	39.5	39.5	36.0	35.8	36.3	38.5	38.5	37.8	39.9	39.6	37.6	38.5	0.9
	その他の小売	37.5	41.2	39.3	43.3	45.2	44.8	46.9	49.0	36.3	44.1	40.2	45.2	49.0	3.8
	全 体	38.6	38.6	39.2	38.6	38.3	38.6	38.9	39.4	38.8	39.1	38.8	40.1	39.3	▲ 0.8
運輸・倉庫	運輸・倉庫	42.9	42.5	43.3	41.9	42.8	42.3	42.9	43.9	43.2	44.2	45.5	46.2	43.8	▲ 2.4
	飲食店	45.5	43.6	45.1	46.2	43.5	44.6	45.6	46.8	45.6	44.1	43.4	47.1	42.4	▲ 4.7
	電気通信	50.0	48.6	53.3	48.7	50.0	47.4	51.9	47.9	48.1	53.0	56.3	47.6	50.0	2.4
	電気・ガス・水道・熱供給	45.0	44.4	41.0	47.1	44.4	43.3	46.1	48.3	48.1	46.5	45.6	45.4	44.2	▲ 1.2
	リース・賃貸	51.1	49.8	52.2	48.7	49.8	48.0	49.3	49.7	48.3	49.0	48.4	50.0	47.5	▲ 2.5
	旅館・ホテル	55.4	52.8	53.9	54.8	52.4	51.7	49.6	50.5	51.8	53.8	57.3	52.9	49.1	▲ 3.8
	娯楽サービス	46.2	46.5	44.0	45.4	47.6	45.2	46.8	45.0	48.4	46.8	46.5	45.8	47.1	1.3
	放送	47.5	49.0	50.8	49.2	48.4	49.2	50.8	47.6	48.4	46.5	46.7	45.6	45.7	0.1
	メンテナンス・警備・検査	46.3	49.0	46.6	46.5	46.6	47.0	48.5	47.0	47.0	47.4	47.8	48.5	48.3	▲ 0.2
	広告関連	45.5	46.0	45.7	45.5	46.1	47.2	47.2	45.7	46.4	46.3	46.2	47.4	45.9	▲ 1.5
	情報サービス	54.0	53.7	52.7	52.7	52.1	52.5	51.7	51.8	52.3	52.1	52.7	53.6	53.6	0.0
	人材派遣・紹介	50.8	47.2	47.1	48.5	48.2	47.9	48.3	46.7	46.7	47.6	48.4	48.5	46.4	▲ 2.1
	専門サービス	49.8	49.5	49.6	49.0	49.7	49.2	49.0	50.3	50.3	50.7	50.5	50.2	49.5	▲ 0.7
	医療・福祉・保健衛生	42.4	41.9	42.5	42.0	41.4	40.4	38.0	39.5	39.6	39.5	41.0	43.7	41.0	▲ 2.7
	教育サービス	46.0	43.9	46.8	42.2	44.9	43.4	40.6	39.9	43.1	43.9	42.5	43.3	47.8	4.5
	その他サービス	46.6	47.1	46.8	46.4	45.5	47.3	47.3	46.5	46.2	46.9	46.5	46.7	45.4	▲ 1.3
	全 体	49.2	49.0	48.7	48.4	48.2	48.3	48.3	48.2	48.5	48.6	48.9	49.4	48.4	▲ 1.0
	その他	41.7	40.8	41.7	40.2	45.0	39.2	37.9	40.7	42.4	41.4	40.9	38.5	40.5	2.0

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万3,859社、有効回答企業1万620社、回答率44.5%)

(1) 地域

北海道	471	東海(岐阜・静岡・愛知・三重)	1,159
東北(青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島)	764	近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)	1,634
北関東(茨城・栃木・群馬・埼玉・長野)	810	中国(鳥取・島根・岡山・広島・山口)	704
南関東(埼玉・千葉・東京・神奈川)	3,196	四国(徳島・香川・愛媛・高知)	362
北陸(新潟・富山・石川・福井)	551	九州(福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島・沖縄)	969
		合計	10,620

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	120	(810) 小売	飲食料品小売業	131
金融	171		織維・織維製品・服飾品小売業	73
建設	1,624		医薬品・日用雑貨品小売業	62
不動産	447		家具類小売業	27
			家電・情報機器小売業	61
製造			自動車・同部品小売業	124
			専門商品小売業	255
			各種商品小売業	61
			その他の小売業	16
			運輸・倉庫	447
(2,453)		(2,203) サービス	飲食店	118
			電気通信業	8
			電気・ガス・水道・熱供給業	20
			リース・賃貸業	99
			旅館・ホテル	88
			娛樂サービス	92
			放送業	23
			メンテナンス・警備・検査業	271
			広告関連業	111
			情報サービス業	492
卸売		(2,310)	人材派遣・紹介業	74
			専門サービス業	405
			医療・福祉・保健衛生業	109
			教育サービス業	45
			その他サービス業	248
			その他	35
			合計	10,620

(3) 規模

大企業	1,577	14.8%
中小企業	9,043	85.2%
(うち小規模企業)	(3,575)	(33.7%)
合計	10,620	100.0%
(うち上場企業)	(200)	(1.9%)

2. 調査事項

- 景況感(現在)および先行きに対する見通し
- 経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢

3. 調査時期・方法

2026年1月19日～1月31日(インターネット調査)

景気動向指数(景気DI)について

■TDB景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国約2万5千社を対象に実施している月次統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各選択区分の回答数に乗じて算出している。

選択区分	非常に良い	良い	やや良い	どちらともいえない	やや悪い	悪い	非常に悪い
点数	6	5	4	3	2	1	0
各区分の回答数	N ₆	N ₅	N ₄	N ₃	N ₂	N ₁	N ₀

$$\text{景気DI} = \frac{\text{(各区分点数} \times \text{各区区分回答数)} \text{の合計}}{\text{有効回答数} N} \times \frac{1}{6} \times 100 = \frac{\sum_{i=0}^6 i \times N_i}{N} \times \frac{1}{6} \times 100$$

景気DIは、50より上で「良い」、下で「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。また、企業規模によるウェイト付けは行っておらず、「1社1票」である。

■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員数20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数50人以下」	「従業員数5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員数5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別での全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルと、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えた構造方程式モデルの結果をForecast Combinationの手法により景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 情報統括部

担当: 畠田、池田、石井、中村 Tel: 03-5919-9343 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKUDATABANK, LTD. 2026

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。